

# 乾汽船株式会社 2009 年度環境レポート

国際海上貨物運送業としての当社は、船舶の運航にともない生ずる、あるいは生ずる恐れのある海洋および大気に及ぼす環境影響について、いかにして環境負荷の低減を実効あるものとするか、また全世界における環境保全に関するニーズに対応するか、文化的-社会的な多様性の中で社会的責任を果たすための努力に日頃から邁進しているところです。

地球環境問題については、1972年の『国連人間環境会議』からすでに38年が経過しました。また、2009年12月には UNFCCC : 気候変動枠組み条約 第15回締約国会議 (COP15) が開催され、各メディアにより大々的に放送されましたが発表された合意文書は各国意見の違いにより、明確な2013年以降の地球温暖化対策は明示されませんでした。このことは、京都議定書の採択以降、温暖化の主要な原因とされている二酸化炭素に関して、排出権取引等の利害関係が優先されている現状を反省し、他方で温暖化の科学的な根拠、あるいは証拠資料を求めるための良い機会であったと考えられます。

しかしながら、国際海事機関 (IMO) における 第60回海洋環境保護委員会 (MEPC60) の審議に見られるように、船舶から排出される大気汚染物質 (NO<sub>x</sub>, SO<sub>x</sub>, PM)、プラスチック水による有害水生生物の移動防止など多方面にわたる規制の強化が年々実行に移されています。

このような船舶を取り巻く諸々の強化された規制の中で、当社は環境マネジメントシステムにより、適確に規制を順守し、環境保全活動を積極的に実施し汚染の防止に努めています。2009年度 (2009年4月~2010年3月)においては、海洋汚染につながるような海難事故は発生しませんでした。

また、船舶における一般作業の内、特に環境に影響を及ぼす日常保守整備作業について環境側面の見直しを実施し、環境負荷発生を減少化を進めました。

陸上組織のうち、船舶管理部門においては上記のように年々強化される諸規制に対して適確に対応できるよう情報の収集に努め、フィリピンにおけるインハウス船員再教育研修における教程は、第3段階が始まりケーススタディーによる事例検証を実施し、研修出席者が自分の頭で考える研修となりました。総務部管掌においては、社員の環境教育を兼ねて、外部研修施設における内部監査員養成コースの受講を推進し、環境内部監査がより効果的に実施できる体制とし、この事は3月に実施した環境内部監査が有効に機能したことにより実証できました。

継続的改善に関する今後の課題として、次の事項が指摘されました。

- (1) 環境汚染事故防止のための緊急対応訓練は、シナリオ、実施方法、有効性の評価を含めて根本的な見直しが必要である。
- (2) 社内および船内における紙-ごみ-電気、の低減について、現在より強力な改善方策の検討が必要である。
- (3) 年々強化される規制に対して、適確に対応する管理体制の維持が求められる。

全社員は、環境方針並びに目的目標の達成に向けて、また社会人に必要なマナーとして、一人ひとりが実行できることは今日から実行し、あるいは全社員が一丸となって実行すべきことは十分な協議を行い、環境保護活動が有効にまた当社の文化として根付くように、継続して改善することに最大限の努力を払います。